⑻　契約書作成の要否　要。
⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記4⑴に同じ。
⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記2⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
　当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成28年10月3日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。
　また、当該者が申請書等を提出したときに限り、中部地方整備局総務部契約課（〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号名古屋合同庁舎第二号館　電話052―953―8138）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
⑿　申請書等の内容のヒアリング　申請書等の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。
⒀　施工体制確認のヒアリング　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。
　なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。
⒁　申請書等に対する留意事項　競争参加資格の審査において、申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。
⒂　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は、入札説明書による。
⒃　技術提案に基づく技術提案書の採否　技術提案に基づく技術提案書の採否については、競争参加資格確認の通知に併せて通知する。
⒄　詳細は、入札説明書による。
別表1　本入札手続きに係る期間等
①　入札説明書の交付期間　平成29年6月14日から平成29年9月1日まで
②　図面、仕様書等の交付期間　平成29年6月14日から平成29年9月1日まで（土曜日、日曜日及び祝日並びに夏季休暇（平成29年8月11日から平成29年8月15日まで）（以下、「休日」という。）を除く。）
③　申請書等の受付期間　平成29年6月15日から平成29年7月14日までの休日を除く毎日、10時から16時まで
④　入札の受付期間　平成29年8月31日10時00分から平成29年9月1日12時00分まで（休日を除く。）
⑤　開札日時　平成29年9月5日10時00分
⑥　入札保証金の納付等の受付期間　平成29年8月16日から平成29年9月1日までの休日を除く毎日、10時から16時まで〔利付国債の提供の場合は平成29年8月22日まで〕
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hirokazu Tsukahara Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Umenogouminami 2 Bridge, Nagoya Ring Road No. 2
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 14 July 2017
⑸　The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system : From 10 : 00 A.M. 31 August 2017 to 12 : 00 (noon) 1 September 2017 (tenders brought with From 10 : 00 A.M. 31 August 2017 to 12 : 00 (noon) 1 September 2017 or tenders submitted by mail From 10 : 00 A.M. 31 August 2017 to 12 : 00 (noon) 1 September 2017)
⑹　Contact point for tender documentation : The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460―8514, Tel 052―953―8138 ex. 2526

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年6月14日
契約責任者　株式会社ゆうちょ銀行
常務執行役　堀　　康幸
◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　名古屋貯金事務センター新築工事
⑶　工事場所　愛知県名古屋市中区
⑷　工事内容　本工事は、事務所建物の新築工事である。なお、付随する設備工事は本工事に含まれる。
敷地面積　約7,620㎡　構造　プレキャストプレストレストコンクリート造・鉄骨造地上7階　規模　延床面積　約22,330㎡（本館：約22,230㎡、付属棟：約100㎡）　用途　郵便局／事務所・研修所等
⑸　工期　平成31年10月15日まで
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート12,800㎥、鉄骨1,500ｔ、鉄筋1,500ｔ、ＰＣ材2,300㎥、板ガラス1,650㎡、ユニット型空気調和機34台、ファンコイルユニット63台、電気式マルチエアコン室外機1台、電気式パッケージ空調機室外機14台、電気式ウォールスルーユニット307台、電気式空調機能力総容量3,620kW、衛生器具接続数132台、屋内型キュービクル（17面、トランス8台4,550KVA）、エレベーター4基
⑺　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の工事である。詳細は入札説明書による。
⑻　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
2　取引先の資格
次の⑴及び⑵に掲げる要件をすべて満たす単体による参加者（以下「単体参加者」という。）
⑴　単体参加者のすべての構成員に求める要件
①　次に該当しない者であること。
ア　以下の各号に該当し、株式会社ゆうちょ銀行が取引先として不適当と認めた者。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　不正又は不誠実な行為をした者
㋑　不法行為をした者
㋒　契約の履行に当たり、契約義務違反のあった者
㋓　安全管理の措置が不適切であると認められる者
㋔　契約相手方として不適切であると認められる者
㋕　その他、株式会社ゆうちょ銀行に損害を与えた者
イ　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。
　ただし、制限行為能力者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
ウ　破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産手続開始の申立てをし、若しくはされた者、会社更生法（平成14年法律第154号）若しくは金融機関等の更生手続の特例等に関する法律（平成8年法律第95号）に基づき更生手続開始の申立てをし、若しくはされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをし、若しくはされた者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定がされた者を除く。